



株主提案説明資料

メガバンクの財務リスク 及び気候リスクの管理に 関する開示

三菱UFJフィナンシャル・グループ
三井住友フィナンシャルグループ
みずほフィナンシャルグループ

2025年4月



要旨および主な提言



メガバンクは、化石燃料セクターの顧客に対する不十分な審査、及び信頼性を欠くガバナンスにより、財務リスクに晒されている

現状、多くの競合他社と比べ、より大きなリスクに晒されているにも関わらず、適切な方針がなく、その他のリスク管理策も講じられていない



メガバンクは、顧客の移行計画について明確な要件を設定することで、これらのリスクを管理しなければならない

メガバンクが化石燃料関連のすべての顧客に対して、1.5°C目標に整合した信頼性ある移行計画を求める期限を設定すること、また顧客がこの期待に応えられない場合は明確な対応措置を適用することを、投資家は確実にすべきである



メガバンクは、顧客の移行計画の評価についてさらなる情報開示を求める投資家の声を聞き入れていない

重要な投票結果を無視すれば、投資家からの圧力が高まる可能性がある。メガバンクとその投資家が直面している気候関連の財務リスクへのエクスポージャーが増加していることを踏まえればなおさらである



メガバンクが直面しているシステミックな課題を考慮すると、取締役を監査する機能は実効性あるものでなければならない

メガバンクの監査委員会は、取締役が職責を遂行していることを確認する責任がある。これらの委員会は、様々なリスク管理策（気候関連リスクを含むがそれに限定されない）を取締役がどのように監督しているかについて**監査した結果の根拠**を開示しなければならない

免責事項

投資の助言でないこと：この文書によるコミュニケーション、あるいはこの文書に関連してなされる口頭でのコミュニケーションは、情報の提供のみを目的とするものであり、金融商品取引法の適用における、有価証券の価値の分析に基づく投資の助言又は投資判断の推奨を意図したものではありません。

共同議決権行使でないこと：この文書によるコミュニケーション、あるいはこの文書に関連してなされる口頭でのコミュニケーションは、金融商品取引法、外国為替及び外国貿易法の適用における、議決権その他の株主権を共同して行使することの合意又は同意、その取得のための申し込み若しくは承諾を意図したものではありません。疑義をさけるためにさらに強調すれば、それぞれの株主は、議決権その他の株主権を、自らの判断に基づき独立に行使するものであり、議決権その他の株主権の行使の結果が両株主の協議と異なる場合においても、相手方に対する協議の違反により責任が生じるといったことはありません。

議決権代理行使の勧誘でないこと：この文書によるコミュニケーション、あるいはこの文書に関連してなされる口頭でのコミュニケーションは、金融商品取引法、外国為替及び外国貿易法の適用における、議決権の代理行使の勧誘を意図したものではありません。この文書の発信人である株主は、株主総会における議決権の代理行使の委任を勧誘するものではなく、いかなる他の株主からの議決権その他の株主権を代理人として行使することを受任することはありません。

一次情報及び企業による分析の代替でないこと：この文章による分析は、各企業による独自の分析及び情報開示の代替を意図したものではありません。この文書は、当該企業が直面する重大な気候関連リスクについて投資家に理解を促すことを目的としており、各企業が自らの責任において将来を見据えた詳細な分析を実施し、これらのリスクへの対応状況を明らかにすることを奨励するものです。



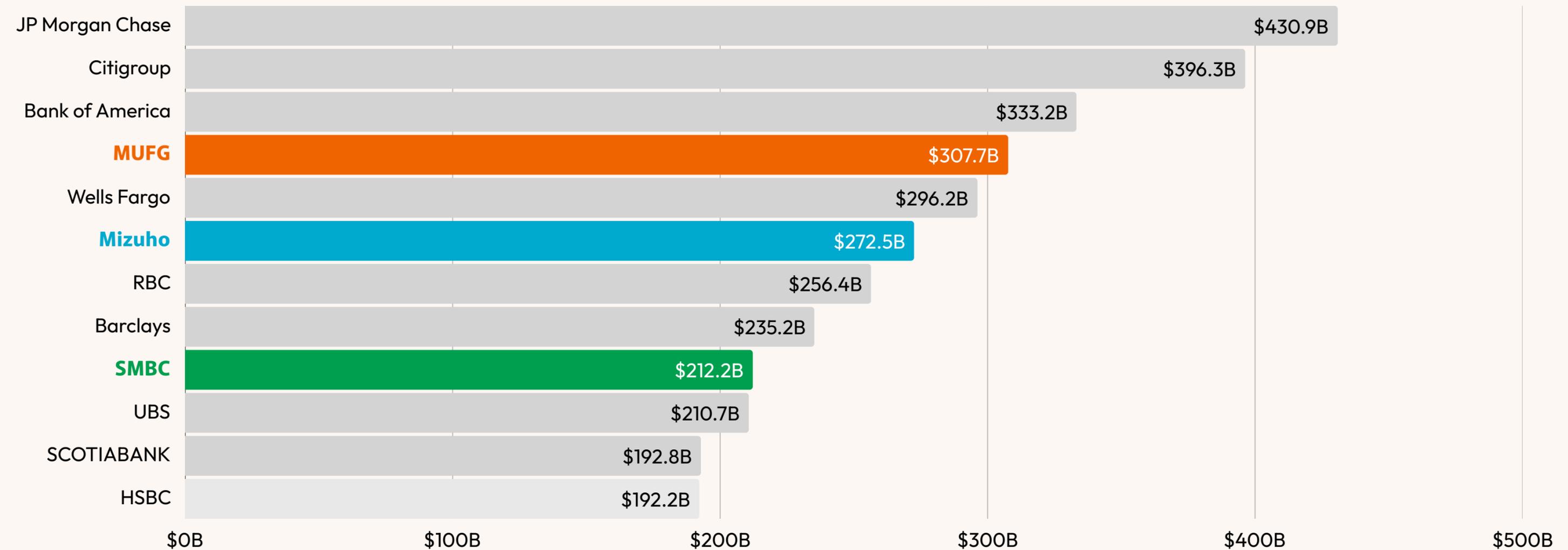
メガバンクの化石燃料へのエクスポージャーは
重大な財務リスクをもたらす

化石燃料へのエクスポージャーは、気候関連の財務リスクを増大させ、システミック・リスクをもたらす

リスクの種類	
債務不履行リスク	欧州の銀行に関する調査では、化石燃料資産への多大なエクスポージャーがある銀行は、気温上昇が1.5℃に抑えられた場合、損失をカバーできるだけの純資産額を持たないリスクに晒される可能性を指摘している。金融専門家は近年、メガバンクに日本企業の不正会計を検知する能力があるのか、疑問を呈している。
評判リスク	メガバンクは世界の投資家や市場の期待に応えておらず、海外の競合他社に劣後しているのに加え、ホスト国の地域社会においてソーシャルライセンス（社会的営業許可）を失いつつある（例：石油・ガス企業のサントス社に対する融資に関連して、「伝統的所有者」である豪州ティウィ諸島の先住民族がメガバンクに対して苦情を申し立てている）。評判が悪化すれば、有望な投資家、顧客、従業員を惹きつけられないなど、ビジネスにおける競争力を失うことにもつながりかねない。
法規制リスク	メガバンクが化石燃料の拡大に対するファイナンスを継続することにより、2050年までのポートフォリオ排出ネットゼロという自らの気候公約を果たせなかった場合、誤解を招く主張、あるいは虚偽の主張、市場の情報開示規制、広告基準、契約違反など、法規制上のグリーンウォッシュであると申し立てを受けるリスクがある。短期的な政策転換（例えば米国の場合は今後4年間）に続き、将来的には脱炭素化に向けた大きな転換が生じることで、長期的な投資が座礁するリスクがある。
物理的リスク	メガバンクは、台風や山火事、洪水といった異常気象による信用損失のリスクに加え、気温上昇や海面上昇などのその他の物理的リスクにも晒されている。メガバンクのシナリオ分析はこれらのリスクを十分に反映していない。
マクロ経済リスク	金融規制当局の最近のシナリオによると、「各国が決定する貢献（NDC）」の現在の目標に基づくと、日本のGDPは現在から2050年までの間に約952兆円（9.2兆米ドル）の損失を被る可能性がある。一方、ネットゼロシナリオでは、2050年までに日本のGDPに年間1,300億米ドルのプラスの影響をもたらされる可能性がある。

メガバンクが抱える化石燃料セクターへの多大なエクスポージャー： 7,920億米ドルを投入

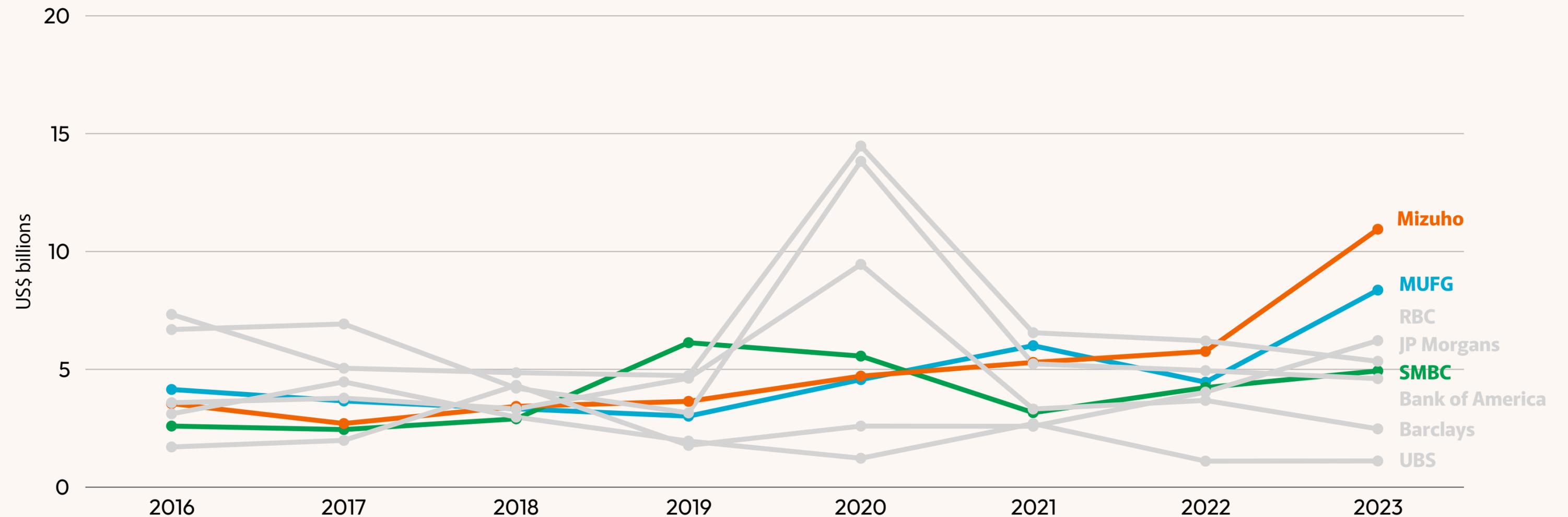
パリ協定以降（2016～2023年）化石燃料セクターに最多の資金提供を行った金融機関トップ12（Dirty Dozen）



出典: [「化石燃料ファイナンス報告書 \(Banking On Climate Chaos 2024\)」](#)

LNG拡大に対するメガバンクの資金提供が急増

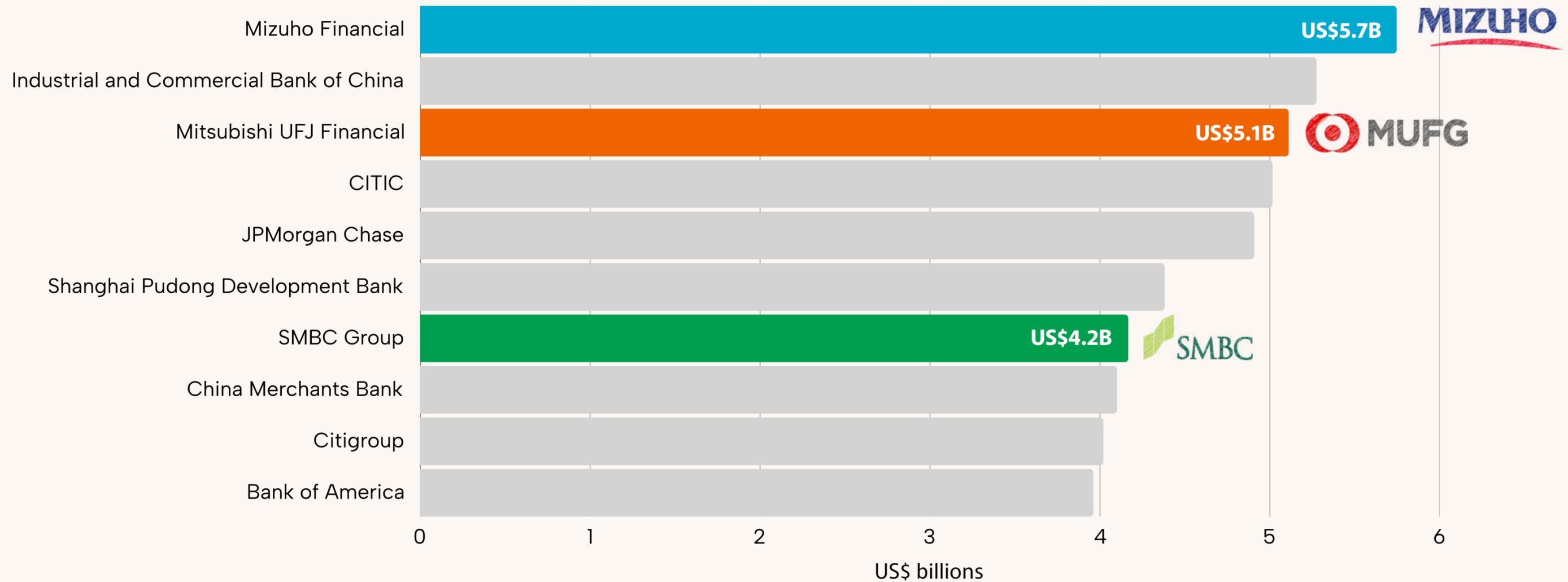
LNGの拡大を進める企業に対する融資と引受（米ドル）



出典: 「化石燃料ファイナンス報告書 (Banking On Climate Chaos 2024)」

メガバンクが抱える新規ガス火力への多大なエクスポージャー

ガス火力発電を拡大する企業に対する融資と引受（2023年）



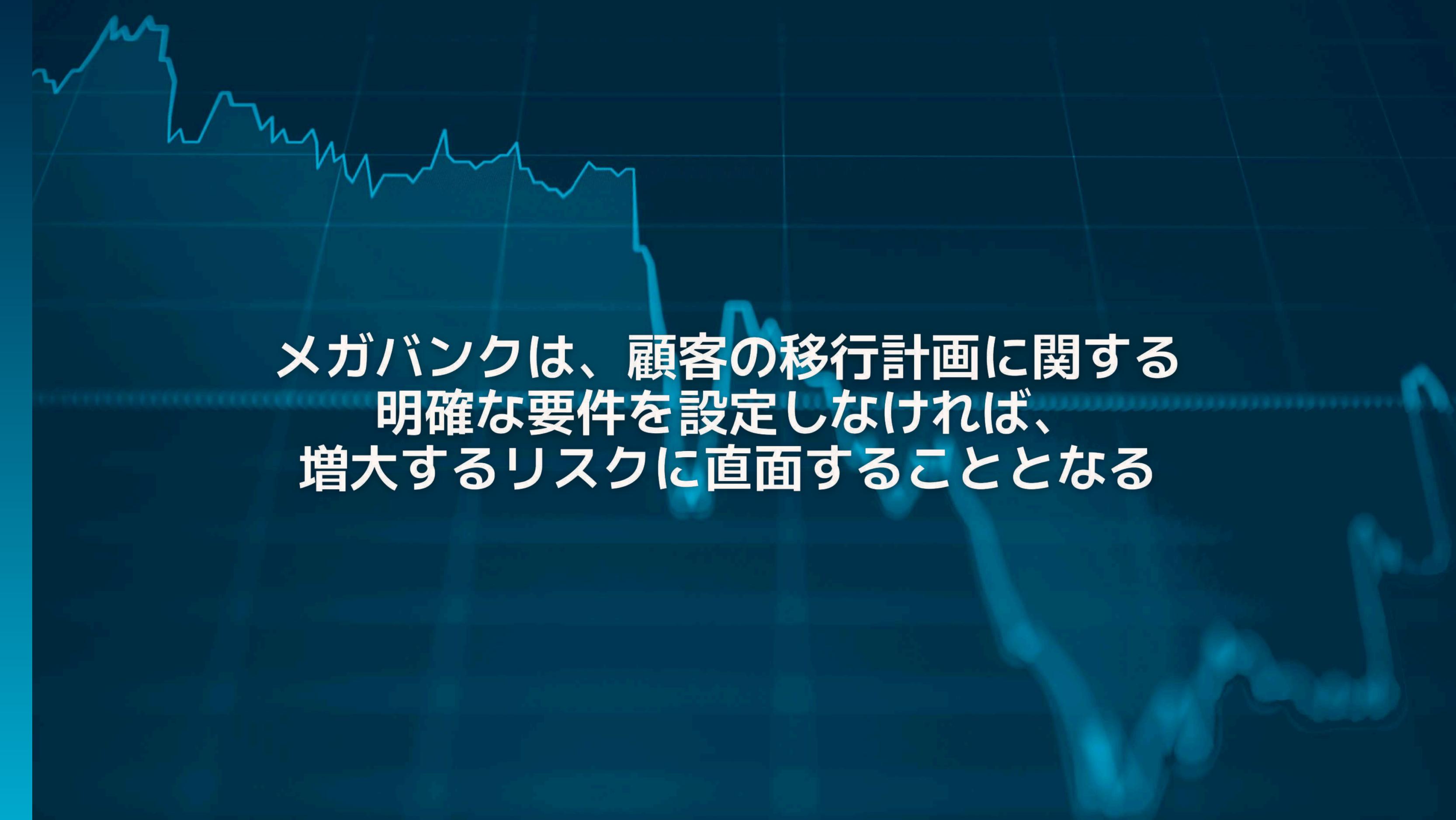
出典: 「化石燃料ファイナンス報告書 (Banking On Climate Chaos 2024)」

実効性のない気候リスク管理方針

	メガバンクの方針における比較	
	現行の方針	方針の強化が必要な点
油田・ガス田（上流）	✗	油田・ガス田の新規開発、または拡張へのファイナンスを行わないことを公約する
LNGインフラ	✗	LNG輸出入ターミナルを含む、LNGインフラへのファイナンスを行わないことを公約する
ガス火力発電（下流）	✗	ガス火力発電の新規開発、または拡張へのファイナンスを行わないことを公約する
一般炭（企業向け）	✗	一般炭採掘部門を拡大している企業へのファイナンスを行わないことを公約する
原料炭	✗	既存炭鉱の拡張を含む、原料炭炭鉱の拡張あるいは新規開発へのプロジェクト・ファイナンスを行わないことを公約する
信頼性ある移行計画の要件	✗	信頼性ある気候移行計画を策定していない化石燃料企業に対して、新規ファイナンスを今後提供しないことを公約する

 1.5°C目標に整合
  不整合
  部分的に整合

詳細は2024年11月投資家向け説明資料を参照。



**メガバンクは、顧客の移行計画に関する
明確な要件を設定しなければ、
増大するリスクに直面することとなる**

実体経済の脱炭素化に向けて、銀行が顧客の気候移行計画に対する明確な要件を設定するよう、投資家は求めている

投資家主導の移行計画のフレームワークは、企業の排出ネットゼロへの整合について**明確なガイドライン**を設定している。



「2050年までの排出ネットゼロの経路、並びに気温上昇を1.5°Cに抑えることに整合して、既存の資産やオペレーション、ビジネスモデル全体を転換するための企業の計画を、投資家は理解することを期待している」



銀行の脱炭素化戦略で非常に重要となるのは、石炭、石油、ガスの拡張に関与する企業を含む「（気候目標に）整合しない化石燃料事業からのファイナンス撤退に関する明確な基準」を設定し、開示することである



「（金融機関は、）ポートフォリオ企業のビジネスモデルをパリ協定に沿ったものにするためのエンゲージメント戦略を、期限付きの1.5°C移行計画の導入及び公表を通じて策定すべきである」

顧客の気候移行計画の要件を示すことで、銀行は自らの気候公約を果たすことができるが、それは信頼性ある内容である場合に限られる

投資家グループによる信頼性ある気候移行計画の要件

2050年までにポートフォリオ排出ネットゼロを達成するという公約を果たし、高排出セクターの顧客に関連する財務リスクを管理するために、銀行は以下を行う必要がある



国際的なベストプラクティスに基づき、化石燃料セクターのすべての顧客の移行計画について、パリ協定との整合性を評価するための**信頼性ある**フレームワークを実施・開示すること。以下の点を評価し、顧客に求めること。

- ✓ 1.5°C経路との整合性
- ✓ 短期、中期、長期のスコープ1、2、3の温室効果ガス排出削減目標
- ✓ 資本的支出の配分と整合
- ✗ 排出削減を達成するためにカーボンオフセットやネガティブ・エミッション技術に過度に依存しないこと



化石燃料からの移行を後押しするため、化石燃料セクターの顧客が信頼性ある移行計画を策定しなければならない**期限**について、明確に求める。



化石燃料セクターの顧客エンゲージメントの実効性を確保し、ポートフォリオの管理された段階的縮小を促進させるため、設定された期限までに、**パリ協定に沿った信頼性ある気候移行計画（CTP）を持たない化石燃料企業**に対して、新規資金提供、あるいはファイナンスの更新を行わないことを公約する。

顧客の移行計画の評価に用いられる不適切なアプローチ

メガバンクのアプローチでは、顧客の移行計画がパリ協定に整合しているかどうかを評価できておらず、大規模な化石燃料拡張計画を進める企業への資金提供を銀行が却下する可能性は極めて低い。

CTPの期待事項に関連した銀行の最新の開示は、主に3つの点において極めて重要な詳細を欠いている。

顧客に信頼性ある移行計画の策定を求めている

メガバンクは、顧客の移行計画について評価する項目の例を挙げているに過ぎず、**そのいずれも要件ではない**。

MUFGとみずほは、電力、石油・ガス、その他の高排出セクターの顧客を「パリ協定と整合した目標を設定している、あるいは目標達成が確実である」といったいくつかのレベルに分類しているが、「パリ協定に整合した」が何を意味するかは不明瞭である。また、顧客はこれらのレベルに達していなくても、銀行から資金提供を受けることができる。

明確な期限がない

メガバンクは、顧客に対し、信頼性ある移行計画の策定期限を設定していない。

ファイナンスの判断に与える影響が不明

日本のメガバンク3社は、化石燃料セクターへの多大なエクスポージャーがあるにもかかわらず、海外の競合する銀行と異なり、パリ協定と整合した移行計画を特定の期限までに策定しない化石燃料企業に対して、新規資金提供やファイナンスの更新を停止することを公約していない。

メガバンクは「[トランジション・パスウェイ・イニシアチブ \(TPI\)](#)」の以下の項目に関する評価で**不適合**

ファイナンス条件と収益の整合、脱炭素化戦略

銀行は、ファイナンス条件や契約条項が確実に履行されるように講じる措置（監視リストの作成、融資の支払い停止、リスク加重の価格インセンティブなど）を開示しているか。（5.1.1.aを条件とする）

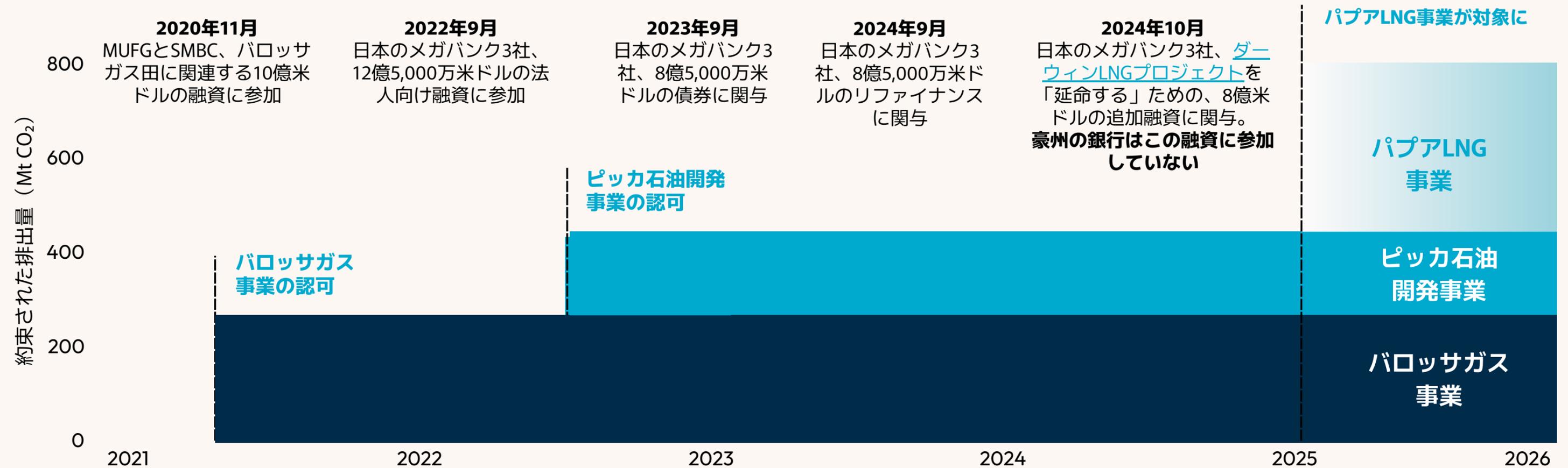
競合他社に後れをとる日本のメガバンク

世界の競合他社はCTPに関して明確に基準を定め、MUFG、みずほ、SMBCより大きく先行している。

 Commonwealth Bank	<p>豪州コモンウェルス銀行は2024年8月、パリ協定と整合する移行計画を持たない石油・ガス、原料炭採掘、石炭火力発電事業を進める顧客に対する資金提供を今後行わないことを決定したと発表した。</p> <p>この方針の発表後、同行は豪州の石油・ガス会社であるサントス社のリファイナンス取引に参加していない。対照的に、日本のメガバンク3社はいずれもサントス社への融資契約を更新した。</p>
 NatWest	<p>総資産額で世界第40位の同行は、顧客の移行計画についてパリ協定との整合性をどのように評価するかを開示。石炭、石油、ガスのポートフォリオの一部に対してこの評価を実施し、パリ協定と整合したCTPを策定していない顧客への融資と引受を「実現可能な限り早く」停止することを約束した。</p>
 Crédit Mutuel	<p>総資産額で世界第30位の同行は、対前年比での生産量の削減計画がない石油・ガス企業にファイナンスを行わないことを表明した。</p>
 LA BANQUE POSTALE	<p>総資産額で世界第45位の同行は、石炭、石油、ガス企業が当該セクターから撤退するための科学に基づく勧告に整合した戦略を公開している場合に限り、これらの企業への資金提供を行うことを表明した。</p>
 Danske Bank	<p>同行は、「2021年12月31日までに開発が承認されたもの以降」、石油・ガスの供給を拡大しないことを約束した企業でなければ、「移行を進めている」とはみなさないと明確に表明した。</p>

信頼性ある移行計画を策定していない企業に資金提供を行っている事例：サントス社

サントス社への資金提供や引受を継続することで、銀行は自らの気候公約と完全に矛盾する、資本集約的な石油・ガス拡大戦略を積極的に後押しすることになる。こうしたプロジェクトは、一度認可されてファイナンスが実行されれば、融資の返済に伴い銀行の貸付エクスポージャーが減少しても、その後数十年にわたり排出が高止まりする可能性がある。



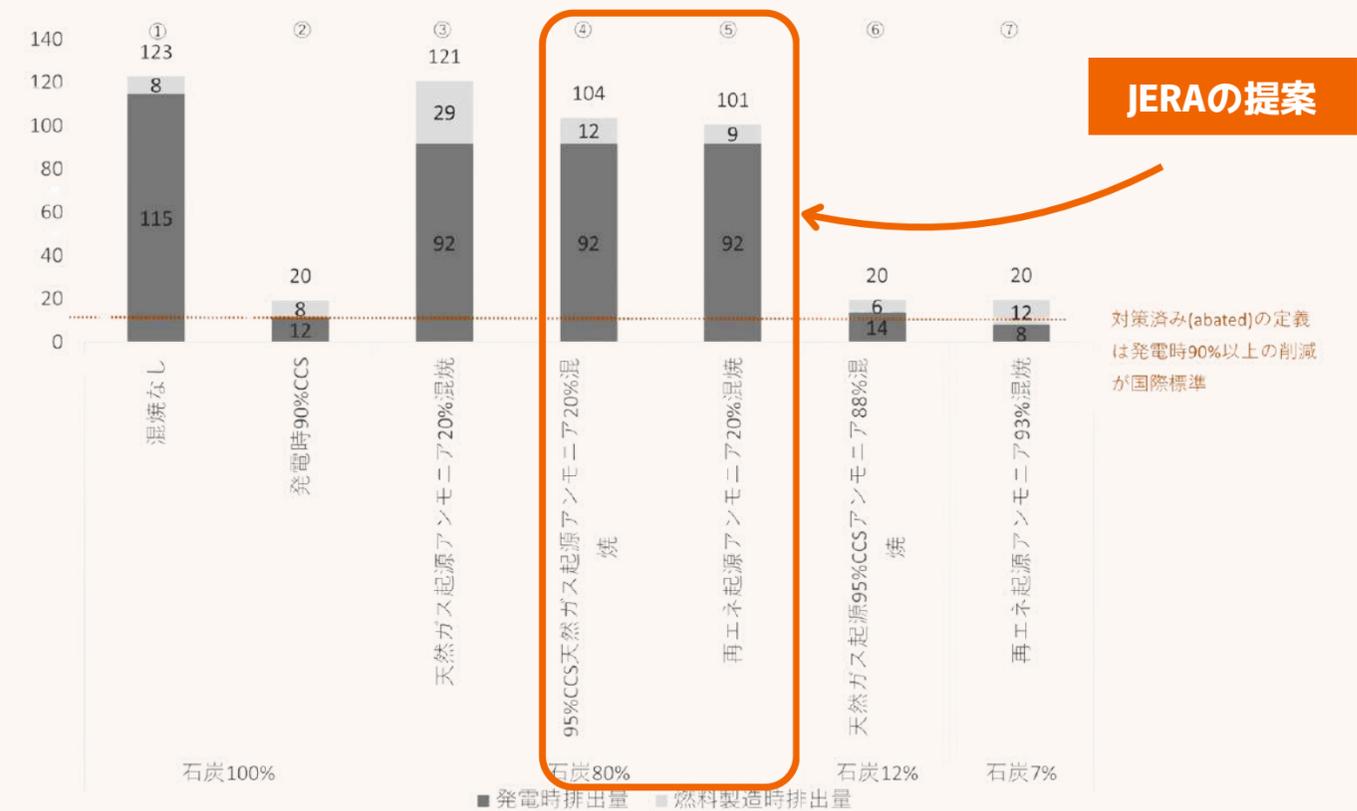
予想される排出量 = 稼働期間にわたる販売製品の燃焼による排出量

信頼性ある移行計画を策定していない企業に資金提供を行っている事例：JERA

JERAはガス事業を拡大し、石炭火力発電所を延命している。

- JERAは、石炭・ガス事業から段階的に撤退するための期限を定めておらず、日本で炭素排出量が最多の企業である（2023年度：[159 MtCO2](#)）。同社は、**国内事業における2035年排出削減目標をわずか60%削減**（2013年比）と設定。1.5°C目標に整合する経路では、同年までに先進国の電力セクターで**排出ネットゼロ**を達成し、完全な脱炭素化が求められるにも関わらずである。
- [S&Pグローバル](#)によると、公共サービス事業（発電を含む）は海面上昇や干ばつなどの気候変動の物理的な影響を最も受けやすく、脆弱なセクターである。気温上昇が1.5°Cを超える世界では、公共サービス事業を担う企業であるJERAの資産は重大な**物理的リスク**にさらされることになる。しかし同社はこのリスクについて明確な管理計画を持っていない。計画の欠如により、JERAに資金を提供しているメガバンクは潜在的な信用リスクを抱えていると言える。

石炭火力発電所とさまざまな種類のアンモニア混焼によるライフサイクル排出量の比較 [単位：gCO2-eq/メガジュール(低位)]



出典：[自然エネルギー財団](#)

メガバンクの顧客がガス依存を推進：排出量及びソブリンリスクが増加

メガバンクは、アジアにおける再生可能エネルギーへの移行を遅らせ、バングラデシュのような国を環境を汚染する高価なガスに依存させようとする企業に、資金提供を行っている。

アジアはガス火力発電とインフラ事業の成長市場として積極的に開発が進められており、世界全体で計画されている新規ガス発電事業の63%は、アジアに位置する。

不安定で高価なLNG市場を避け、エネルギー安全保障を高めようとする国々が政策を変更すれば、ガスのインフラ開発事業者やそうした事業への資金提供者はソブリンリスク（債務不履行リスク）を抱えることになる。



メガバンクの顧客は政策変更により 座礁資産リスクに直面する

Bangladesh : 2024年初頭、 Bangladesh だけで41基もの LNG火力発電所の新設が計画されており、メガバンクの顧客である JERAと三菱商事が深く関与していた。

2024年7月のアワミ連盟政権崩壊を受け、暫定政府は委員会を設置してこれらのプロジェクトの見直しを行っており、コストが見直しの重要な要因の一つとなっている。 Bangladesh はスポット市場価格で LNG を購入する余裕がなく、計画停電も行われている。

費用のかさむ LNG プロジェクトを新興国に押し付ければ、座礁資産リスクやソブリンリスクにつながる可能性がある。



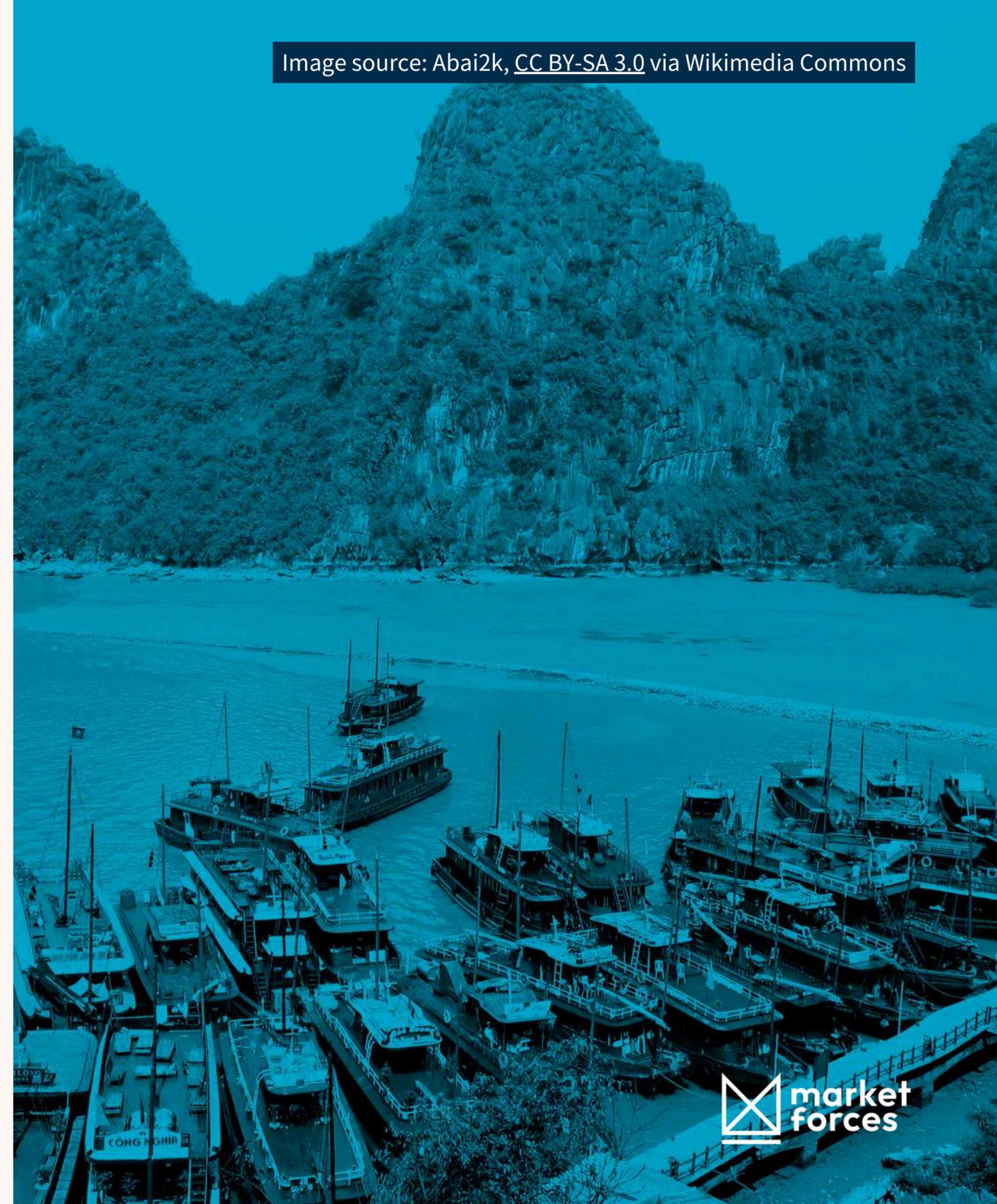
メガバンクの顧客は政策変更により 座礁資産リスクに直面する

ベトナム：メガバンクの顧客であるJERA、住友商事、三菱商事は、ベトナムのLNG発電プロジェクトに大きく関与している。

ベトナムは最近、LNG価格の変動に対する懸念を認識し、輸入LNGを燃料とする電力の販売価格に**上限**を設定した。

ロイター通信によれば、「2024年のLNGの価格上限は、百万英国熱量単位（mmBtu）あたり12.9792米ドルであるが（中略）、アジアにおけるLNGの平均スポット価格は2021年以降、それよりも高くなる傾向にあり、年間ベースで14～34米ドル/mmBtuで推移している。新型コロナウイルス感染症とロシア・ウクライナ戦争により、LNG価格が記録的な高値に達し、発電所の開発事業者は価格上限に神経をとがらせている。」

この価格上限は、高いLNGコストが電力販売の利益を食いつぶしてしまうことで、プロジェクトの採算性に疑問を投げかけている。



メガバンクは投資家の声を無視：株主から相当数の反対を受けるも進展乏しい

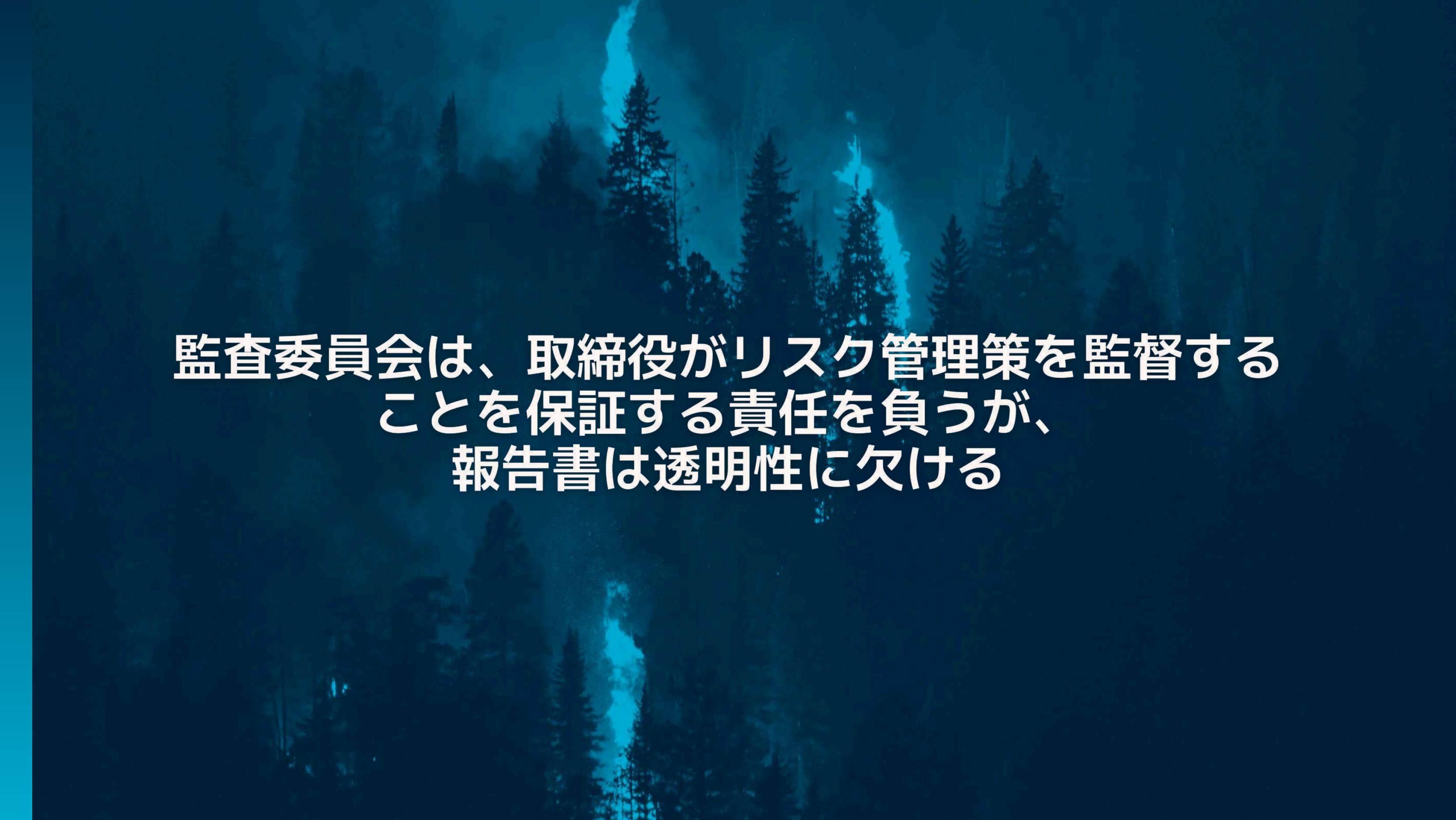
2024年の定時株主総会で信頼性ある移行計画に関する株主提案が株主の相当数の支持を得たにもかかわらず、SMBC、みずほ、MUFGは、実質的には当該アプローチを改善していない。

同提案は20%近く、あるいはそれ以上の支持を得た。[英国コーポレート・ガバナンス・コード](#)では、決議案における取締役会の勧告に対して株主の20%以上の反対票が投じられた場合、会社はその背景にある理由を理解し、それに対処するためにどのような措置を取るかを公に説明しなければならない旨を記載。

豪州ウエストパック銀行では、2023年の株主総会から翌年の株主総会までの間に[実質的な進展がみられなかった](#)ことを受け、CTPの提案に対する株主の賛成票が58%増加した。

日本の銀行と豪州の銀行における信頼性あるCTPの開示に対する株主の賛成票

銀行	パリ協定に整合した移行計画に関する株主総会決議の賛成票	日付
SMBC	24.2%	2024年6月
みずほ	22%	2024年6月
MUFG	18.4%	2024年6月
ウエストパック	21.6% → 34.2%	2023年12月 → 2024年12月

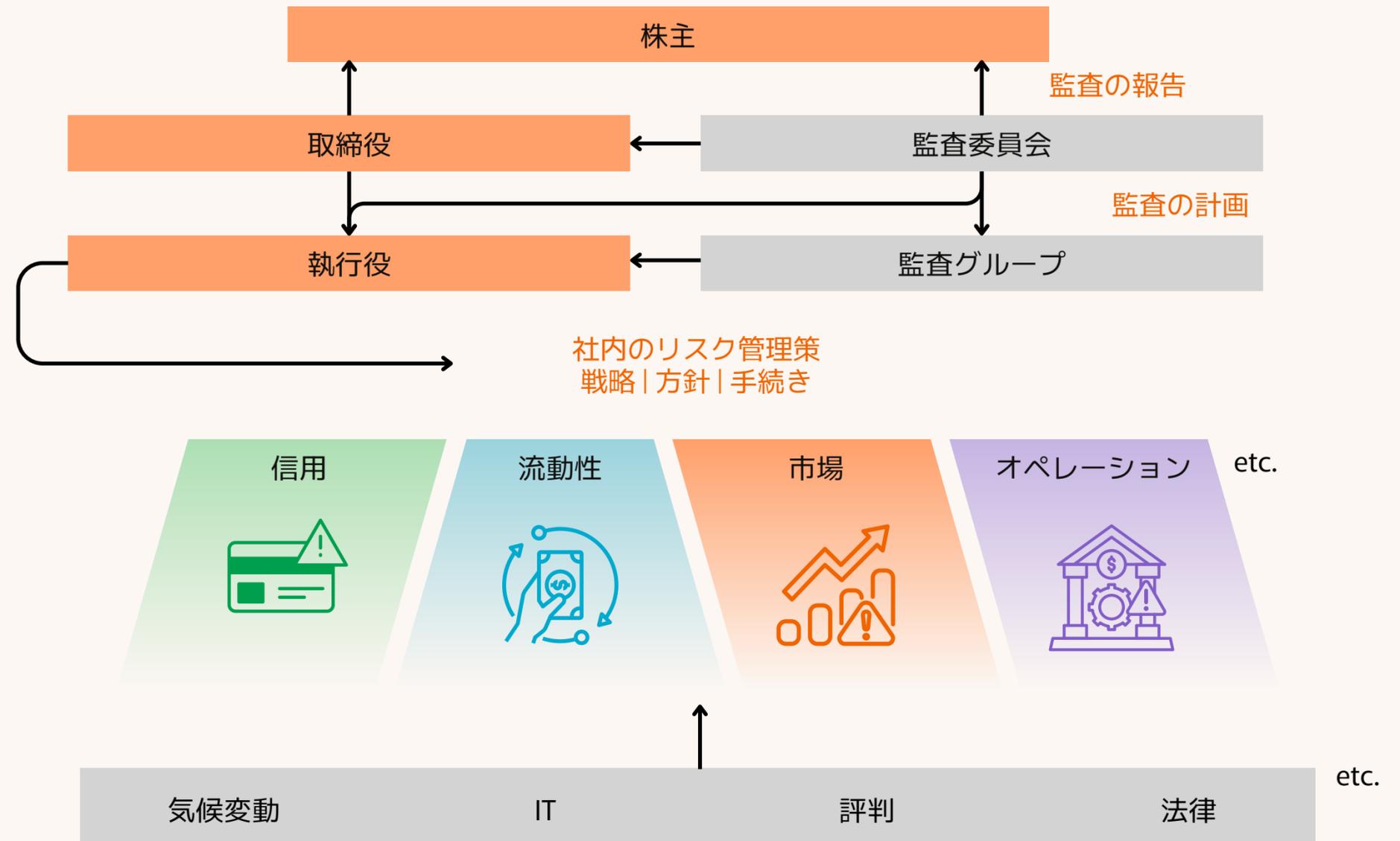


監査委員会は、取締役がリスク管理策を監督する
ことを保証する責任を負うが、
報告書は透明性に欠ける

監査委員会はリスク管理を監督する法的義務を負う

日本の法律*では、監査委員会はリスク管理を含む取締役及び執行役の職務執行を監査しなければならないことが定められている。

監査委員会は、取締役によるリスク管理策の監督が有効に機能しているか監査し、その論拠とともに結果を株主に開示することを保証する責任を負う。



*会社法 第404条2項 (1)

監査委員会にリスク管理の履行の適切性を評価する責任があることは、メガバンクの開示に明記

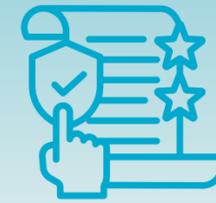
みずほ、SMBC、MUFGの開示情報に基づく監査委員会の監査項目



財務報告



リスク管理&内部統制



コンプライアンス



内部監査



外部監査/会計監査



経営計画の監視/
重点戦略 [みずほ]



グローバル・ガバナンス/子会社の経営
[みずほ/SMBC]



人的資本の強化
[みずほ]

監査委員会の委員（取締役）

MUFG

* MUFGは、指名委員会等設置会社を選択しており、任意委員会として、リスク委員会、米国リスク委員会を備える

[本田 桂子](#) 取締役, 監査委員会委員 (社外取締役)
[加藤 薫](#) 取締役, 監査委員会委員 (社外取締役)
[辻 幸一](#) 取締役, 監査委員会委員長 (社外取締役)
[宮永 憲一](#) 取締役, 監査委員会委員長 (執行を兼務しない取締役)
[新家 良一](#) 取締役, 監査委員会委員長 (執行を兼務しない取締役)

SMBC

* SMBCは、指名委員会等設置会社を選択しており、任意委員会として、リスク委員会、サステナビリティ委員会を備える

[一色 俊宏](#) 取締役, 監査委員会委員 (社内非執行)
[後野 義之](#) 取締役, 監査委員会委員 (社内非執行)
[山崎 彰三](#)* 取締役, 監査委員会委員 (社外取締役)
[門永 宗之助](#) 取締役, 監査委員会委員長 (社外取締役)
[新保 克芳](#)* 取締役, 監査委員会委員 (社外取締役)
*山崎氏及び新保氏はそれぞれ2024年8月、2025年2月に逝去。

Mizuho

* みずほは、指名委員会等設置会社を選択しており、任意委員会として、リスク委員会等を備える

[佐藤 良二](#) 取締役, 監査委員会委員長 (社外取締役)
[大野 恒太郎](#) 取締役, 監査委員会委員 (社外取締役)
[内田 貴和](#) 取締役, 監査委員会委員 (社外取締役)
[平間 久顕](#) 取締役, 監査委員会委員 (社内非執行)

監査委員会による監督の抜け穴： リスク管理の甘さと透明性の欠如

リスク管理が機能していない：

- 融資と引受が脱炭素化に向けた事業戦略と整合していない
- 銀行は資金提供に伴う人権侵害に関する苦情に直面している
- 銀行では従業員による貸金庫からの窃盗等の不祥事が起きている

投資家は、監査委員会がリスク管理の取り組みの監視状況をどのように監査しているか、特にリスク管理策自体の十分性や、リスク管理策の実施に関する取締役の監督状況を評価するための基準について**知る必要がある**。



監督が重要な理由：メガバンクの最近の不祥事でリスク管理の甘さが露呈 —銀行員による貸金庫からの窃盗—

thejapanimes

January 16, 2025

Ex-MUFG Bank employee arrested over theft of 20 kg gold deposits

「20 kgの金塊窃盗でMUFGの元行員を逮捕」

MUFGは、半年ごとに第三者による点検を実施したと主張しているにもかかわらず、元行員による貸金庫からの17億円の窃盗を防げなかった。

REUTERS®

December 16, 2024

Japan's MUFG Bank apologises for safe deposit box thefts, vows better compliance

「MUFGが貸金庫からの窃盗について謝罪、コンプライアンスの向上を誓う」

同行は、補償費用や弁護士費用などの関連費用として、数十億円の損失を計上した。

The Mainichi

December 23, 2024

Editorial: Massive theft from safe deposit boxes shakes trust in Japan's banks

「社説：貸金庫からの大規模盗難で揺らぐ日本の銀行への信頼」

一方みずほは、2019年に元行員が貸金庫から6,600万円を盗んだことを2025年2月に初めて公表。新規の貸金庫サービスを停止したのは、MUFGの事件が明るみに出た後の2025年1月になってからであった。

NIKKEI Asia

February 18, 2025

Mizuho Bank says worker stole safe-deposit box valuables in 2019

「みずほ銀行、2019年に起きた従業員による貸金庫からの現金の窃盗を公表」

これらの事件は、日本のメガバンクの内部統制とリスク管理の甘さに関する懸念を提起している。

監督が重要な理由：メガバンクはリスク管理の実施や方針の遵守を疎かにしている

MUFGの子会社、ダナモン銀行は、泥炭地の劣化と火災を理由にインドネシア政府から訴えられているアブラヤシ農園会社[トゥナス・バル・ランブ](#)
[ン \(TBLA\)](#) に資金を提供している。泥炭地を排水することにより、大規模な火災が繰り返されてきた。また、煙害（ヘイズ）が公衆衛生上の大きな問題となった。

2024年、インドネシア環境林業省は、スマトラ島における生態系および経済的損害を理由に、TBLAの子会社に対して総額4,150万米ドルの支払いを求める訴訟を起こした。

環境破壊に伴って生じる法的罰則やその他のコストは、顧客の融資返済能力に影響を与える可能性がある。

適切なリスク管理が行われておらず、メガバンクは評判リスク及び信用リスクに晒されている。

監督が重要な理由：メガバンクはリスク管理の実施や方針の遵守を疎かにしている

MUFGとみずほは、米国テキサス州リオ・グランデLNGに資金提供を行っている。[ステークホルダー](#)は銀行に以下の問題を提起した。

- 赤道原則の不遵守: 自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (FPIC) が取得されていない
- 現地の先住民族カリゾ・コメクルド族の聖地をブルドーザーで破壊している
- 脆弱な立場にある地元コミュニティに高いリスクを負わせている。例えば、LNG施設の爆発の危険性、地元の漁業・エコツーリズムなどの産業の破壊、大気汚染や水質汚染、がんやその他の健康リスクの増加など

2024年8月、米国コロンビア特別区控訴裁判所は、リオ・グランデLNGの環境影響評価が不足していたため、連邦エネルギー規制委員会による同事業の許可承認を取り消すという[判決](#)を下した。

適切なリスク管理が行われておらず、メガバンクは評判リスク及び信用リスクに晒されている。



監督が重要な理由：メガバンクはパプアLNG事業に伴う座礁資産リスクに直面

MUFGは2024年12月、企業や市民社会の大きな反対にも関わらず、物議を醸すパプアLNG事業のリードアレンジャーを引き受けた。パプアLNGの前身であるPNG LNGに資金を提供していたフランスと豪州のすべての主要金融機関を含む13行は同事業へのファイナンスを公に拒否している。

同事業は、メガバンク各社が遵守を約束する赤道原則をはじめとする国際基準に違反しているとして問題視されている。LNG供給過剰の市場における採算性の欠如、長期契約の欠如、気候公約を果たすための政策や市場の変化、あるいは前述の国際基準違反による市民からの要求など、多くのリスクを抱えている。

銀行が同事業の開発を推し進め、上に述べた多くのリスクが現実になれば、同事業はメガバンクにとって座礁資産となる可能性がある。そのため監査委員会はリスク管理策の履行を確保する必要がある。



監督が重要な理由：不十分な物理的リスクの分析は、リスク管理の不備につながる

メガバンクの中でみずほのシナリオ分析は、対象事象、対象範囲、対象期間の網羅性が最も高い。MUFGとSMBCの分析では、気候変動が事業に及ぼす影響が明らかに過小評価されており、そうした影響をより良く理解し、適切なリスク管理策を確立するためには、改善が必要である（詳細はAnnex IIを参照）。

	MUFG	SMBC	Mizuho
対象事象	1) 洪水 2) 気温上昇	1) 急性リスク：水災 2) 慢性リスク：気温上昇による生産性低下等	1) 急性：風水災、山火事、干ばつ 2) 慢性：気温変化（労働力低下、冷房使用料増加要因等）
対象範囲	1) 水害の発生が与信先に与えるデフォルト確率の変化を用いた与信ポートフォリオ全体（与信先の業務停止期間や保有資産の毀損） 2) 労働生産性低下を通じてマクロ経済に及ぼす影響を推定することによる、与信ポートフォリオ全体への影響	増加が想定される一般事業法人の与信関係費用（信用コスト）	1) グループの資産の毀損額、担保不動産の毀損に伴う与信コスト 2) 顧客の事業停滞・労働力低下等での収益減少に伴う与信コスト
対象期間	2100年まで	2050年まで	2100年まで
結果	1) 累計与信費用1,500億円程度（単年度で19.5億円程度） 2) 単年度最大与信費用300億円程度 合計：単年度で最大319.5億円程度	1) 累計670～850億円（2023年を基準年とした場合、単年度で24.8～31.4億円程度） 2) 単年度で最大300億円 合計：単年度で最大331.4億円	風水災：900億円 山火事：300億円 干ばつ：15億円 気温変化：400億円 合計：単年度で1,615億円
年間損失率（参考値）	最大：2.1%	最大：3.4%	23.8%

2024年のメガバンクの監査委員会による「画一的な」情報開示は、取締役や執行役によるリスク管理の評価に対する根拠を欠く

取締役及び執行役の職務に関する監査委員会の見解

MUFG

「内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません」
[第19期 定時株主総会 その他の電子提供措置事項](#) p.88

SMBC

「内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません」
[定時株主総会ご提供書類 第22期 報告書](#) p.44

Mizuho

「内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容ならびに取締役および執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません」
[第22期 定時株主総会招集ご通知](#) p.102

監査委員会の情報開示における主な課題

MUFG、SMBC、みずほのいずれも、2024年の監査委員会による開示情報において、監督に関する記載に重大な欠落がある（[Annex I](#)の詳細評価を参照）。



監査報告書は**透明性を欠いている**。評価結果に対する根拠が提示されておらず、リスク管理に関する取締役及び執行役の職務についての説明もない上、取締役や執行役に対する評価がどのように行われているかも明記されていない。



情報開示の欠如により、リスク管理を含む取締役及び執行役の職務遂行状況に対して、監査委員会の監督機能が十分に働いているかどうか不明である。



各リスク委員会と監査委員会の委員の兼務が見られるものの、これら委員会の間で行われたやり取りの証拠がない。



戦略との整合性あるいは方針の遵守に関して、監査委員会が取締役や執行役の職務執行をどのように評価しているかを開示していないため、**評価プロセスが不明確である**。

監査委員会が開示すべき情報とは？

- 取締役や執行役の職務遂行状況に関する**評価の根拠**
- 以下をはじめとする、リスク管理に関する事項を取締役が適切に監督していることの**評価の基準**
 - 気候リスク管理能力を含むマテリアルリスクについての取締役の理解（過去の決議で株主が指摘した内容）
 - 方針の策定、遵守／違反状況についての取締役による監督
 - メガバンクの長期的コミットメントに対する戦略の整合性についての取締役による監督



提案の形式とこれまでのエンゲージメント

定款の変更は、法律に 則って株主提案を行う ための唯一の方法であ る

企業の定款の変更は、[日本の会社法](#)に基づいて行われ、[2024年](#)においても、日本では株主提案を行う際に**最も一般的**に用いられる手法である。

そのような株主提案の法的効力は、バークレイズ、BP、ロイヤルダッチシェル、リオティントなど英国の企業で成立した気候変動に関する「**特別決議**」と同じで**あり**、企業の定款の一部として拘束力を持つ。

それにもかかわらず、一部の投資家は、**その形式を理由**に、**勧告的決議**の気候関連株主提案が望ましいと**考えている**

そのため、私たちは**勧告的決議案**として株主提案を提出した

しかし、企業はこれを**受け入れなかった**

したがって、我々は定款変更議案として**株主提案を提出した**

これまでのエンゲージメント

2016年 - 現在

マーケット・フォース、気候ネットワーク、RAN（共同提案者）が、MUFG、SMBC、みずほに対して、化石燃料事業・企業へのファイナンスとそれに関連する気候変動リスク管理（顧客企業の移行及びガバナンスを含む）に関するエンゲージメントを実施

2023年株主総会

MUFG、SMBC、みずほに提出された、排出ネットゼロ目標に沿った移行計画の開示に関する提案が強い支持を得る

2024年9月 - 10月

2024年の株主提案が日本のメガバンクに与える影響について、方針の改善、目標設定、顧客エンゲージメント及びガバナンスの向上を通じた気候関連リスク管理の強化を中心に議論を実施。マーケット・フォースが、MUFG及びSMBCに対して進展が求められる領域を提示

2025年1月 - 3月

共同提案者がMUFG、SMBC、みずほに対し、株主総会にて勧告的決議案を提出する可能性を提案。勧告的決議の提案は、3行すべてにおいて却下されている。

2020年 - 2022年

みずほ（2020年）、MUFG（2021年）、SMBC（2022年）にそれぞれ提出されたパリ協定に整合する経営戦略の開示に関する提案が強い支持を得る

2024年株主総会

取締役の指名及び取締役会の実効性評価に関する方針及び手続の開示、ならびに顧客企業の移行計画に対する評価の開示に関する提案が強い支持を得る

2024年12月

SMBCの「Transition Finance Scorebook 2024」への対応として、移行及び移行ファイナンスの信頼性についてSMBCと議論及び意見交換を実施

2025年3月 - 4月

気候関連の目的と目標達成に向けた進捗状況を振り返り、確認するため、みずほ及びSMBCと継続的に議論を実施。MUFGは4月4日、「気候変動レポート2025」を発行。

連絡先

渡辺瑛莉

ジャパン・エネルギー・ファイナンス・キャンペーナー
eri.watanabe@marketforces.org.au

布川健太郎

ジャパン・エネルギー・キャンペーナー
kentaro.nunokawa@marketforces.org.au

Annex I: 2024年のメガバンクの監査委員会による開示は、取締役及び執行役によるリスク管理の評価に対する根拠を欠く

	銀行の戦略	銀行の方針	リスク管理体制
MUFG	<p>監査報告書には、戦略と関連付けてどのようなリスク管理策が実施されているか明記されていない 第19期 定時株主総会 その他の電子提供措置事項 p.88 及び 監査委員会監査報告に係る補足説明</p>	<p>内部信用格付に関する独立監査人の見解としては次のように明記されているにもかかわらず、取締役及び執行役に関して監査委員会による評価は実施されていない：「このような特定の取引先の将来の業績回復見込や事業の継続可能性は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性や経営者による主観的な判断の程度が高い」 第19期 定時株主総会 その他の電子提供措置事項 p.80</p>	<p>MUFGは、方針策定のためにリスク委員会およびリスク管理委員会を設置しているが、この委員会が監査委員会とどのように連携されているかは明示されていない。さらに、リスク管理委員会は原則年2回しか開催されていない。 第19期 定時株主総会 その他の電子提供措置事項 p.16</p>
SMBC	<p>監査報告書には、戦略と関連付けてどのようなリスク管理策が実施されているか明記されていない 定時株主総会ご提供書類 第22期 報告書 p.44</p>	<p>監査委員会が社内のリスク管理策が機能しているとした根拠が明記されていない 定時株主総会ご提供書類 第22期 報告書 p.44</p>	<p>取締役会が設置したリスク委員会と監査委員会がどのように連携しているか不明（リスク委員会は4回開催され、<u>執行役の職務の執行に関する規程を定めることが決議された</u>） 交付書面への記載を省略した事項 p.6, 7</p>
Mizuho	<p>取締役は物理的リスクと移行リスクについて認識しているにも関わらず、監査報告書には戦略と関連付けてどのようなリスク管理策が実施されているか明記されていない「ここ数年移行リスクが注目されてきたが、近時の異常気象を踏まえ改めて物理的リスクにも留意すべき」 第22期 定時株主総会招集ご通知 p.40</p>	<p>信頼性ある移行計画について課題があることを認識しているにも関わらず、監査委員会が社内のリスク管理策が機能しているとした根拠が明記されていない 「エンゲージメントの効果がなく、脱炭素に向けた取り組みが進展しない場合の与信方針については、リスク管理の観点からしっかり議論していく必要」 第22期 定時株主総会招集ご通知 p.40及びp.102</p>	<p>取締役会は、リスク委員会を含む体制に関する提言を行っているが、リスク委員会がどのように監査委員会と連携を図っているのか明らかではない 第22期 定時株主総会招集ご通知 p.102及びp.39</p>

Annex II: メガバンクによる物理的リスクのシナリオ分析

	MUFG	SMBC	Mizuho
対象事象	1) 洪水 2) 気温上昇	1) 急性リスク：水災 2) 慢性リスク：気温上昇による生産性低下等	1) 急性：風水災、山火事、干ばつ 2) 慢性：気温変化（労働力低下、冷房使用量増加要因等）
使用シナリオ	IPCC SSP1-2.6（2℃シナリオ）/SSP5-8.5（4℃シナリオ）	1) IPCC/RCP 2.6 / SSP 1-2.6 (2℃シナリオ) / IPCC/RCP 8.5 / SSP 5-8.5 (4℃シナリオ) 2) NGFS / Current Policies (3℃シナリオ)	NGFS Net Zero 2050とCurrent Policies
対象範囲	1) 水害の発生が与信先に与えるデフォルト確率の変化を用いた与信ポートフォリオ全体（与信先の業務停止期間や保有資産の毀損） 2) 労働生産性低下を通じてマクロ経済に及ぼす影響を推定することによる、与信ポートフォリオ全体への影響	増加が想定される一般事業法人の与信関係費用（信用コスト）	1) グループの資産の毀損額、担保不動産の毀損に伴う与信コスト 2) 顧客の事業停滞・労働力低下等での収益減少に伴う与信コスト
地域	記載なし	世界全体	日本・国外
対象期間	2024年3月末を基準とし、2100年まで	2050年まで	2100年まで
結果	1) 累計与信費用1,500億円程度（*単年度で19.5億円程度） 2) 単年度最大与信費用300億円程度 合計：単年度で最大319.5億円程度 *累計を基準年から2100年までの年数で除した参考値	1) 累計670～850億円（*2023年を基準年とした場合、単年度で24.8～31.4億円程度） 2) 単年度で最大300億円 合計：単年度で最大331.4億円 *累計を基準年から2050年までの年数で除した参考値	風水災：900億円 山火事：300億円 干ばつ：15億円 気温変化：400億円 合計：単年度で1,615億円
年間損失率（参考値）	最大：2.1% 親会社株主に帰属する2023年度純利益（1兆4,907億円）比 出典： MUFG業績推移	最大：3.4% 親会社株主に帰属する2023年度純利益（9,629億円）比 出典： SMFG業績・財務ハイライト	23.8% 親会社株主に帰属する2023年度純利益（6,789億円）比 出典： みずほ業績推移

Annex III: 日本の法律は、監査委員会にリスク管理を含む取締役及び執行役の職務執行の監査責務を与えている

会社法

第四百四条 2: 監査委員会は、次に掲げる職務を行う。

①執行役等（執行役及び取締役をいい、会計参与設置会社にあつては、執行役、取締役及び会計参与をいう。以下この節において同じ。）の職務の執行の監査及び監査報告の作成。…

コーポレートガバナンス・コード

原則 4－4． 監査役及び監査役会の役割・責務

監査役及び監査役会は、取締役の職務の執行の監査、監査役・外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使などの役割・責務を果たすに当たって、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において適切な判断を行うべきである。…